

第三世界の社会変動の分析枠組としての 世界システム論

— 実証研究へのステップとして —

鈴木 規之

1. はじめに

現在、第三世界には大きな注目が向けられている。アフリカにおける飢餓の発生、ラテンアメリカ諸国の累積債務問題、アジアN I C s 諸国の経済発展など、いずれの事柄も先進社会に住む我々にとって無関係ではない。それも、第三世界の諸問題によって我々の生活に悪影響を及ぼさなければよいといった消極的な関係ではなく、むしろ同じ地球に住む人間として、第三世界の問題を自らの問題として、主体的に取り組む必要がある。

第三世界が注目されるのは、現在まさに変動の渦中にあるからである。伝統的な社会は、先進社会の影響を受けて、「近代化」されつつある。日本も先進社会の一員として、特に東南アジアを中心に近代的な製品を売り、第三世界の人々の生活を変えつつある。

このような事態を解釈するにあたっては、大きな潮流として2つの議論がある。まず、「近代化」を肯定する議論である。この議論は、第三世界を豊かにしたのは先進社会であり、今後も先進社会の主導によって第三世界はますます豊かになっていくであろうとの楽観論である。これに対して、先進社会主導で行われる第三世界の「近代化」は、先進社会の資本蓄積のプロセスにほかならず、第三世界に真の発展はもたらされないという、現状に批判的な議論も一方で存在する。この2つの議論は、第三世界の社会変動を巡ってつねに対立してきたのであった。

現在、筆者が調査研究を行なっている第三世界の一国であるタイについても、

「近代化」を巡って2つの議論が対立している。確かに、タイのすみずみにまで日本を中心とする先進諸国の製品が入って、全体としては人々の生活は向上したということはできよう。そして、第三世界の諸国の中では比較的高い成長を示している。しかし、先進諸国の資本を積極的に受け入れた結果、ある特定の層だけが豊かになり、相変わらず昔ながらの生活を送る人々との格差は非常に激しくなった。建設ブームでにぎわうバンコクに対して、農村には、依然として貧困、飢餓が存在する。換言すれば、国内は不均等な発展を示し、農村部、とくに東北部は低発展の状況にある。また、先進社会への従属も強まっている。先進社会と第三世界の、また第三世界内部での不平等が広がるような状況のもとでは、人々に真の発展はもたされない。とくに農村部では変動の過程の中で農業だけで生活することは困難になってきている。したがって、現状すなわち先進社会の主導による第三世界の「近代化」を、肯定することはできないのである。

そこで、本稿においては、「近代化」に対して反旗を翻しているI.ウォーラー・ステインの世界システム論を、分析枠組として採用した。その理由は、第三世界の農村は、資本主義的な世界経済システムとの接触により、世界的規模で発生した不均等発展のもとで不平等な位置にあるとの認識による。このような状況のもとで、第三世界の農村はどのように変動しているのかを実証的に分析するための分析装置を設定することが本稿の課題である。

第2章では、まず世界システム論の成立の過程を論じる。世界システム論は、近代化論を批判した従属理論が成立の機縁となっている。そこで、本稿においても近代化論を批判的に論じ、続いて従属理論と世界システム論について論じる。そして、第3章では第三世界の社会変動について、世界システム論的な視角から仮説を提示し、そのための分析概念である流通様式（生産様式と対比し、統合ないし流通、交通などとして表現される過程）の採用について論じる。また、第4章では、世界システムからの離脱のための方策としての、中間都市論の可能性および仏教経済学についても触れる。これらの作業によって、第三世界の農村の変動を世界システムとの接触による資本主義の浸透、すなわち流通様式の発達の見点から論じ、第三世界の農村が流通様式を通じて世界的規模での不平等な構造に巻き込まれていく実態を明らかにするためのステップとした

い。

2. 世界システム論の成立

第三世界の低発展の状況は、世界的な関心をよび、発展 (development) というテーマでの研究が、第二次世界大戦後、経済学、社会学など様々な分野で行われてきた。まず、最初に登場したものが近代化論的なアプローチであった。先進社会の側から出された近代化論では、成長や生産性の面ばかりが強調され、第三世界の貧困な諸国における大多数の庶民生活の真の平等化と向上を求めるといふ発展の本質が無視されていた⁽¹⁾。このような近代化論的なアプローチに対して、第三世界の側から批判が激しく噴出した。これが、従属理論であった。この理論は、低発展の原因を第三世界の先進社会への従属に求めた。この従属理論の発想を受け継ぎ、資本主義を主要な概念として構築された世界的な規模の理論が、I. ウォーラステインの世界システム論である。以下の節では、世界システム論の成立について論じるために、近代化論的なアプローチについて批判的に論及し、続いて成立の機縁となった従属理論について論及する。そして、最後に世界システム論について詳しく論じたい。

近代化論的なアプローチ

近代化論的なアプローチは、何よりも経済成長すなわちGDPやGNP、国民所得や1人当たり国民所得の伸びを重視する。この近代化論の中でもっとも大きな影響力を持った理論の1つが、W.ロストウの離陸理論である[Rostow, 1960=1961]。ロストウの理論では、発展は進化的なものとされ、第三世界諸国は発展のための諸条件を満たしていないために発展途上の段階におかれていると考えられた。したがって、近代化論的なアプローチの指示する発展のための戦略は、必然的に先進国を模倣するものとなった。

近代化論のもう1つの特徴として、不均等発展を発展のための戦略として用いたことがあげられる。波及効果の高いある産業に資本を集中的に投下するこ

とによって、産業構造に不均等をもたらし、それを補完する上で他の産業部門の発展を図ろうというものである。ほとんどの場合、資本の投下は工業に向けられた。この発展戦略は、工業部門への集中的な投資という都市重視のものであった。換言すれば、都市と農村の不均等な発展を容認し、農村を不平等な位置におくものであった。都市への投資は、農村からの低賃金労働者の存在が前提条件として不可欠であった⁽²⁾。

ところが、第三世界の発展のための近代化論的アプローチは、おおむね失敗に終わった。戦略として用いた輸入代替工業化、輸出指向工業化政策は、いずれも先進社会を富ませる結果となり、ある程度のGNPの成長は見られるものの第三世界の諸国の低発展の状況は続いている。また、経済成長重視のもとに行われたこれらの政策によって、不均等発展は拡大し、都市への人口の集中、すなわち過剰都市化や不平等化（都市－農村間および階層間の）が進行した。さらに、見逃せない事実として、第三世界諸国の間にも大きな格差を生じさせた。世界的な規模での不均等発展が、さらに拡大してしまっただのである。工業化が順調に進んだNICs、それに続くタイやマレーシア、そして最貧国であるバングラディッシュのようである。したがって、不均等発展を容認した近代化論は、真の発展 — すなわち人々の生活の平等な向上という意味での — のためのアプローチとしては全く不十分なものであることが明らかとなり、第三世界におけるかつての影響力を失ってしまったのである。

従属理論

1960年代中ごろにラテンアメリカから登場した、批判的なアプローチとしての従属理論では、第三世界の低発展が生みだされる状況を以下のように説明する。世界資本主義が発展していく過程において、先進国は現在の第三世界の諸国を植民地化し、政治的にも経済的にも支配してこれらの社会を結合（リンク）していった。この関係は、第三世界の諸国にとって従属的なものであり、今日まで続いているのである。具体的には、先進社会の工業化は第三世界からの原料確保および市場としての第三世界の確保によってなされたが、その過程での経済的な余剰の収奪によって先進社会は発展しえたのであった。逆に、第三世

界の諸国は一次産品の輸出、工業製品の輸入という形で低発展の状況に置かれ、先進社会を発展させていったのである。

T.ドスサントスによれば、従属とは、「ある国々の経済が、他国の経済の発展と拡張に制約を受け、それに服従を強いられているという状況」[Dos Santos, 1978=1983:131]である⁽³⁾。

従属理論は、ラテンアメリカを研究対象とするA.G.フランクと、西アフリカを研究対象とするS.アミンに代表される。

フランクは、中枢－衛星という概念を用いて、世界資本主義体制のもとでの発展した部分と低発展の部分との関係を明らかにした。すなわち、中枢国は衛星国の余剰を吸い上げ、衛星国内においても国内中枢はその衛星的地域から余剰を吸い上げているという構造が成り立っているということである。フランクはこのように、中枢－衛星間に存在する支配と従属という巨視的および垂直的ともいえる構造的関係を強調し、資本主義の特質を中枢－衛星として構造化された世界資本主義においたのである [Frank, 1967=1976]。

このようなフランクの理論には、多くの批判が浴びせられた。もっとも有名なものは、E.ラクラウとの論争である [Laclau, 1975=1985]。しかし、世界資本主義を中枢－衛星の連鎖体系の実体としてとらえ、また流通という価値実現のプロセスを重視したフランクの主張は、生産様式をめぐって様々に展開された既存の枠組を打破したものとして高く評価すべきである。そして、流通を基調にした資本主義の概念は、ウォーラステインの世界システム論に受け継がれていった。

フランクとともに従属理論の代表者とされるアミンは、発展した部分を中心部、低発展の部分を周辺部とよんだ。彼にとっての最大の問題は、世界資本主義体制のもとでの中心部における資本蓄積であり、その結果もたらされた周辺部の低発展の構造的特徴をフランクよりも精緻に分析した [Amin, 1970=1979]。

アミンの分析をまとめれば、第三世界を低発展の状態にしたものは、一次産品輸出経済への偏向が、第三世界の経済余剰を流出させ、国内の経済構造を奇形化させてきたことである。また、発展と低発展は世界資本主義体制のもとでは必然的に存在し、このような不均等発展のもとではつねに周辺部から中心部へ価値が移転し、中心部において資本蓄積が生じるのである [Amin, 1976=

1983]。

さらにアミンは、世界資本主義体制のもとでの中心部における資本蓄積における貿易の役割を強調している。そして、中心部と周辺部との貿易には、明らかに不等価交換のメカニズムが働いていると論じている。そのための基礎となったのが、周辺部を一次産品への特化や賃労化などの形で市場経済に巻き込むことであった [Amin, 1970=1979]。その結果、周辺部の安い賃金やそれに伴う安い製品と中心部からの高い製品が不等価に交換されて、中心部と周辺部の不均等な発展は拡大されていくことになった。

世界資本主義経済は、中心-周辺の結合されたシステムとして特徴づけられるが、国内構造もまた同様である。すなわち、国内においても周辺の中心である都市と、周辺の周辺である農村とは不均等な発展を示しているのである。国内における中心-周辺の結合は、余剰の搾取および世界の中心への余剰の移転のために不可欠なものである。周辺の中心部は、余剰を世界の中心に移転する中継ぎの役割を果たすことによって十分に利益を得られる⁽⁴⁾。

一次産品の輸出によっても、また工業化によっても、このことにはかわりはない。これに対して、周辺の周辺である農村は、常に余剰を収奪され、低発展の状況に置かれている。前節で論じたような工業化政策は、国内における不均等な発展をさらに拡大するように都市に投資を行ったため、農村からの収奪は一層ひどくなったのである。

経済構造の従属性は、工業部門だけでなく農業部門でも強まりつつある。その象徴ともいえるのが、アグリビジネスである。アグリビジネスの参入により自給的農業を放棄した農民は、海外の市況が暴落すればその影響によるダメージを直接受けることになり、日常の食糧を確保することも出来ず、負債が生じたり土地を喪失するなどということもしばしば生じる。また、最悪の場合には、飢餓が生じることもある [George, 1977=1980]。このような従属的な経済構造は、不均等な発展を拡大し、不平等、特に農村における低発展をもたらした。その結果、都市への大量の人口移動を生みだし、過剰都市化の問題を生じさせた。都市においても、数多くのスラム居住者が存在するなど、貧困と不平等の問題は深刻である。

それでは、従属理論が主張する真の発展をもたらすための方策とはいったい

何であろうか。これについては、各論者の間でかなりの相違があるが、最も影響力が強いものがアミンの主張である。アミンは世界経済からの離脱による自力更正しか途がないと主張している [Amin, 1982]。それに対して、離脱の可能性について懐疑的な見方や、国内の大衆的運動に期待する等の見方も存在するのである。

以上、第三世界の問題を従属理論に基づいて論じてきた。従属理論の問題関心は、一貫して低発展の状況をいかにして克服するかにあった。ところが、低発展とはいってもそれぞれの国ごとに状況はかなり異なっている。例えば、タイのように従属の状況が深まりつつもある程度の経済成長をとげている国もある。カルドーソの言うように、国内構造としては従属の中である程度の発展をとげているということも可能であろう [Cardoso, 1969]。が、このような国でも、世界経済体制の中で周縁的な位置におかれた結果もたらされた不平等化は深刻な問題となっており、特に、農村においては様々な問題が噴出している。したがって、低発展そのものが問題であるというよりも、不均等発展をもたらす世界経済体制の中に組み込まれていること、およびその中で周縁的な地位にあることによって国内においても不均等な発展がもたらされていること、この体制に組み込まれると周縁の周縁として農村はつねに価値が収奪されることこそが問題であるといえる。不均等発展は、真の発展ではない。そこで、本稿においては、従属理論をこのようにとらえ、次節で論じる世界システム論の中に取り入れながら、第三世界の農村の社会変動を論じることにしたい。

世界システム論

第二次世界大戦以降、特に1960年以降、第三世界の諸国は大きな変動の渦中にある。農村のすみずみまで工業製品が入り込み、これまで自給自足の生活を送っていた人々も、新たな対応を迫られることになった。このような変動のきっかけとなったのは、内的な要因ではなく、先進社会からの多国籍企業などを通じた外的なインパクトであった。このような事実は、第三世界の社会変動を論じるにあたって、一国単位での分析、特に内的な要因での生産様式の変化を問題にすることの無意味さを物語っている。このような状況のもとで登場し

たのが、I.ウォーラステインの世界システム論であった。世界システム論は、近代化論に反旗を翻したA.G.フランクやS.アミンなどの従属理論が成立の機縁となっている。が、どちらかといえば切りはなされた別々の社会システム間の支配-従属関係に焦点を当てる傾向にあった従属理論よりも、資本主義的なシステムとして世界をとらえるという地球的規模の理論となっている。したがって、世界経済の動向に強く規定されている第三世界の社会変動の把握に対して、ウォーラステインの世界システム論は、非常に有効であると思われる。

世界システムを歴史的にとらえれば、当初ヨーロッパ世界経済として現れた資本主義的な経済システムが、全地球的な規模の急激な発展をして諸国家を包含する世界経済システムになったものである[Wallerstein,1974=1981:9,16,99]。この世界システム論は、一国単位での分析を拒否し、世界を中核(core)、半周辺(semi-periphery)、周辺(periphery)によって構成される1つの資本主義的なシステムとして分析するという方向を示した⁽⁵⁾。そして、一体化する地球の不平等な構造を把握する枠組を提示したのである。

ウォーラステインは、資本主義については「史的システムとしての資本主義」と名づけて分析を行っている。彼によれば、「史的システムとしての資本主義」とは、時間と空間の限定された具体的な存在であり、あくまで歴史的なシステムである。つまり、このシステムに先行する社会システムも存在し、また「史的システムとしての資本主義」に代わる新たなシステムが生じることも考えられる。そして、この歴史的な社会システムの特徴は、資本が極めて特異な投資という方法で用いられる、すなわち自己増殖(資本蓄積)を第一の目的として使用されることである。資本蓄積のためには、資本の循環(生産、交換、投資などの一連のプロセス)の過程が完結していなければならないが、「史的システムとしての資本主義」以前の歴史的な社会システムにおいては、欠落している部分があった。それは、商品化が不十分であったためである。したがって、「史的システムとしての資本主義」は、それまで市場を経由せずに展開されていた各過程 — 交換過程のみならず、生産過程、投資過程をも含めて — の広範な商品化を意味している。ウォーラステインの見解によれば、「史的システムとしての資本主義」は19世紀末までに地球全体を覆うにいたった⁽⁶⁾。ヨーロッパで発生したシステムが、まさに世界システムとなったのである。逆に

言えば、商品経済の浸透は、世界システムへの参入を意味するのである。

このように、ウォーラステインの資本主義の定義は、商品化の過程を重視する流通主義的な視角である。この視角は、フランクの影響を強く受けており、ある意味ではフランクの理論の徹底化とも位置づけられる。また、ウォーラステインは、「資本主義をそれに先行する諸システムから分かつのは、生産が、市場で実現される利潤を経由したうえで資本蓄積に向けられているということである。ここでいう市場とは、世界市場のことであって、それはそもそものはじまりからそうであった」と論じており、彼にとって重要な意味を持っていたものは市場であったことを強調しておきたい[Wallerstein, 1979=1987 :160-161]。

また、ウォーラステインは、第三世界の周辺としての位置づけや、中核と周辺の不等価交換を強調する点で、アミンの影響も強く受けている。世界システムの下では、第三世界は周辺として位置づけられ、中核としての先進社会とは商品化を通して従属的な結合関係に置かれる。すなわち、周辺である第三世界は中核との間の不平等な関係を余儀なくされるのである。また、従属的な結合関係は、第三世界の内部すなわち国内の中核部としての都市と、周辺部としての農村の間にも及び、最終的に余剰を収奪されるのは、周辺に位置する農民なのである¹⁷⁾。

以上のウォーラステインの議論から、第三世界の社会変動についての次のような仮説を提示したい。世界システムとの接触、すなわち資本主義の浸透により、第三世界は周辺化される。言い換えれば、生産された価値の実現が市場によって規定されるようになると、地球的な規模での不平等な構造に包摂されていくということである。この場合、不平等な構造とは、不均等発展とほぼ同義である。

ところで、ウォーラステインは、不平等な構造である世界システムの変革については以下のように論じている。世界システムを成り立たせている資本主義の特徴である限りない資本の蓄積、およびそのための重要な制度である国家のヘゲモニーをめぐる争いは、中核と周辺の不平等を生じさせ、システム内部とくに周辺における反システム運動の諸力を高めていった。この反システム運動は、社会主義およびナショナリズムとして歴史的に形成されてきたのである。

そして、ウォーラステイン自身も反システム運動の行き着く先として、システムとしての社会主義に期待を込めている⁽⁶⁾。

以上のように、世界システム論の第三世界の分析枠組としての有効性は、近年次第に認められつつある。しかし、実証的レベルでの適用は立ち遅れていると言っても過言ではない。確かに、世界システムそのものについては、実証は困難である。が、世界システム論的な視角からの実証的分析は非常に有効であり、世界システムにおける中核と周辺の不平等という視点から、地球的規模の階級構造を実証的に分析したA.ポルテスの業績などは著名である[Portes & Walton,1981]。本稿も、同様に世界システム論的な視角から、第三世界の農村の変動を実証的に論じようとする試みであり、そのためのステップとして、以下の章では世界システム論を実証研究に結びつけるための分析装置の設定について論じたい。

3. 流通様式への着目

世界システム論は、資本主義を商品化という、いわば流通過程に着目した定義づけを行っているように、流通論としてとらえることが可能である。そして、従属理論の影響から、第三世界の従属的な状況を、流通過程を通じた資本主義の浸透を原因として、世界的な規模の不平等な構造の中に位置づけている。しかし、農村の変動を実証的に論じるにあたっては、流通と生産の関係をとらえる必要があり、生産様式という分析装置をもつ生産の側に対して、流通の側はこのままでは分析装置としては不十分である。

生産様式を基軸とする分析の妥当性を主張するのは、マルクス主義の正統性を主張する立場の生産様式論である。この立場は、世界資本主義的なシステムが第三世界の変動を規定するという議論に対して、かなり批判的である。フランク-ラクラウ論争も、流通を重視したフランクの資本主義の規定に対する、生産様式論からの批判であった。生産様式論では、経済的な下部構造を生産様式に限定している⁽⁹⁾。したがって、社会変動につながる生産様式の変化は、生産力の発展によって起こるといった内的要因を重視したものが多い。しかし、

経済は生産によってのみ成り立つものではなく、生産様式に影響を与える外的な要因を抜きにして、生産様式から社会変動を論じるのは誤りである。

そこで、第三世界の農村の変動を分析するために、統合ないし流通、交通などとして表現される過程を、生産様式と対比する意味で駒井洋が用いた流通様式に着目したい⁽¹⁰⁾。この流通様式と生産様式とを一括して駒井は経済構造と呼んでいる。さらに駒井によれば、流通は市場経済に妥当する概念であり、通歴史的には使用できないが、流通様式は普遍性があると論じられている。そして流通様式の類型については、ボランニーに従って互酬、再分配、交換の3つを想定し、資本主義的生産様式に代表的な様式は交換であるとしている。

本稿では、第三世界の世界システムとの接触、換言すれば第三世界への資本主義の浸透を、資本主義的な流通様式である交換の発達ととらえたい。具体的には、流通のシステムが発達し、生産された価値が市場で商品として実現されて、世界的規模での資本蓄積に向かい始めたときをさす。したがって、交換の流通様式すなわち資本主義的な流通の発達は、商品化に対して決定的な力を持つのである。また、流通の手段としては、主として商品市場への媒介となる商人と、労働市場への媒介となる交通の2つが考えられる。

第三世界が世界システムと接触するということは、前資本主義的生産様式と資本主義的生産様式が接触することを意味する。しかし、資本主義的な生産過程が前資本主義的な生産過程を直接的に包摂するのではなく、流通の過程すなわち流通様式が必ず介在する。したがって、流通様式を通して前資本主義的生産様式は資本主義的生産様式に接合され、世界システムの中核により余剰を収奪され始めるのである⁽¹¹⁾。

資本主義的な流通様式の発達によって、自給自足的な生活は崩れ、商品経済に巻き込まれていく。農村においては、農作物の商品化によりまず商品市場に巻き込まれ、続いて労働市場に巻き込まれていく。世界的な規模での不等価交換の結果、第三世界の多くの農民は農業だけで暮らすことができなくなり、賃労働に依存するようになるのである。

これまで、農村における賃労働者の形成については、農民層分解の議論が主なものであった。資本主義の浸透とともに商品経済の中に巻き込まれ、その結果変質してゆく農民の問題は、農村の研究にとってかなり本質的であり、多く

の研究の蓄積がある。しかし、その議論の多くは生産を重視し、流通を軽視したものであった。

マルクス以来、その変質の過程については以下のような理解がもたれていた。小生産者としての小農民は、本来自給的な経済体制には適合的な存在であるが、商品生産には不適合な存在である。したがって、資本主義的商品経済が彼らをとらえれば、競争の原理はその存在を必然的に分解していく。そして、彼らの一部は次第に上昇してブルジョワ化し、他の一部は没落して土地その他の生産手段を喪失し、プロレタリア化していく。結局のところは両極分解をとげて小農民としての存在を失い、それとともに農業もまた資本家的生産によって支配されるというのである。

このようなマルクス以来の説に対して、19世紀後半から、農民層が分解してその一方の極に資本家的大経営が発展していくということはありえないことであり、家族的大経営の方が優位を保つというアンチテーゼも出された⁽¹²⁾。しかし、その後はこのアンチテーゼを批判したカウツキーやレーニンの説が有力となり、古典とはなりつつも現在においても強い影響力をもっている。この有力な2人の説も、生産力の発展を重視するレーニンと流通の過程を重視するカウツキーとは大きく異なっている。

まず、レーニンによれば、農民層の分解とは、生産力の発展に伴う農業の資本主義化により、農民層が必然的に生産力の大きい上層農とそれが小さい下層農とに階層化され、その結果、上層農の富農化、資本家への転化が、また下層農の貧農化、脱農化がひきおこされるプロセスである [Lenin, 1899]。

このように、生産力を重視して農民層分解を規定したレーニンに対して、カウツキーは、『農業問題』の中で、農民層の分解は以下のようなプロセスでなされると論じている [Kautsky, 1899]。資本主義の浸透以前の自給自足的農業が、資本主義の浸透によって商品経済に巻き込まれると様々な変化が生じる。その変化の大きなものは、現金の必要性和生産力の発展である。また、売却の必要性のために流通が発生し、その結果自給自足的農業が商品作物生産へと変化、すなわちモノカルチャ化してしまう。このような状況のもとでは、小農経営は大農経営に比較して困難になり、小農は分解して農業労働者が発生するのである。

このように、農民層の分解については、生産が規定するという言わば内的な要因を重視するものと、流通が規定するという言わば外的要因を重視するものの2つが対立している。しかし、現在のところは生産という内的な要因を重視する論者が多い。

農民層の分解については、以上のように資本主義社会において中間層である農民が二大階級に分解されていく現象というように抽象的に理解するだけでは不十分である。それぞれの地域でどのような形態をとって現れてくるかが重要である。すでに農民層分解論では多くの業績がある。ただし、これまでの議論の多くは、資本主義の発展段階に応じて農民層の分解を論じるという、伝統的なマルクス主義の生産力史観に基づくものであった。

まず、先進西欧資本主義社会における農民層の分解の議論は、「資本の原始的蓄積を推進する政策によって人為的に促進され、多くの農民が土地その他の生産手段を奪われて、プロレタリア化していくとともに、他方では農業の内部においても資本家的経営が成長し、家族的小経営は急激に解体されていく」というようなものが典型的である。先進西欧社会においては、農民層の分解は内的な要因が強かったといえる。しかし、西欧においても周辺部においてはかなり外的な要因が強く、カウツキーの主張するような形で農民層の分解が進行した場合が多かったと思われる。

これに対して、日本における資本主義の浸透は19世紀末以降であり、農村にまでその影響が及んだのは20世紀に入ってからのことであった。隅谷三喜男は、日本における農民層分解について、先進西欧社会と比較し、「先進西欧社会においては、その社会そのものが発展的に生みだした資本主義が、農村におけるエンクロージャーを通して大地主（資本家）と労働者というように農民層を両極分解させた。これに対して、西欧の技術を利用できたためにそれほど多くの労働力を必要としなかった日本においては、労働力確保のための徹底した農民層の両極分解を生じさせずに小農経営を維持させていた」〔大河内・隅谷，1955〕と論じている。彼の議論は労働市場との関係を非常に詳細に明らかにしたものとして評価されるが、資本主義の農村への浸透過程や、流通過程の分析はほとんどなされておらず、流通様式の観点から見れば、不十分なものである。

一方、東南アジア諸国では、日本と同様に農民層の分解は不十分なものであ

り、農村に多量の過剰人口を滞留させた。ところが、日本においては小農が多く作りだされ、農業労働者はほとんど生み出されなかったのに対して、東南アジア諸国では多くの農業労働者が生み出されている。滝川勉によれば、これは、おもに日本と東南アジア諸国の資本主義の発展のあり方の違い、すなわち欧米資本主義の植民地として世界資本主義経済に巻き込まれて農民層分解を経験した東南アジア諸国と、そうでない日本の違いであるという¹¹³⁾。タイは、東南アジアでは例外的に植民地支配を経験しなかったが、欧米資本主義の影響は免れず、農民層の分解により地主-小作関係が成立し、かつ進展した。このように、滝川は東南アジアの農民層分解の特徴を、資本主義の発展のありかたから論じているが、ここでも、流通様式の観点は明らかに欠如している。

また、タイにおいて農業の資本主義化の問題や、農民層分解の研究を行っている北原淳¹¹⁴⁾や田坂敏雄¹¹⁵⁾も、その議論は著しく生産に傾斜したものとなっている。

第二次世界大戦以降、特に1960年以降になると、農民層の分解によって農業労働者や零細小作農となっていた農民が、兼業化・離村という形で脱農化を開始した。そして、家計費・生産費の上昇のために農民層分解はさらに進行し、兼業化から脱農化への道をたどるものと、生産性上昇から規模拡大への道をたどるものとに分解していくことになる。このような事態を分析するにあたっては、農民層分解の要因が何であるかを改めて問い直す必要があると思われる。

このように、これまでの農民層分解の議論の多くは、流通の側面を軽視したものであった。また、一国の生産様式にこだわって、世界的な視野が欠如する傾向にあった。が、すでに論じたように、第三世界における変動における流通の重要性、すなわち流通様式の規定性は明らかであり、生産力の発展という内的要因により、賃労働者の発生や農村の階級構造を論じることは、妥当性を欠く。ヨーロッパの農民層分解の議論を、そのままの形で第三世界に应用することには無理があるのである。

そこで、本稿のねらいは、第三世界の農村の変動を、世界システム論的な視角から実証的に分析するための分析装置の設定にある。前章ですでに、世界システムとの接触、すなわち資本主義の浸透により周辺化、すなわち地球的な規模での不平等な構造に包摂されるという仮説を提示した。その際に、資本主義

の浸透とは、ウォーラステインの議論にしたがって生産された価値の実現が市場によって規定されることと解釈した。これに流通様式を用いると、交換の流通様式（すなわち資本主義的な流通）が発達すれば、農村は地球的な規模での不平等な構造に巻き込まれていくということになる。不平等は、不均等発展の結果としてもたらされる都市－農村の間および農村の内部にも現れる。都市－農村間の不平等は、従属の強化という形をとり、また、農村の内部での不平等は、農民層分解の結果としての農村の階層化にほかならない。したがって、世界システムとの接触による地球的な規模での不平等な構造への包摂は、「農村において流通様式が商品化を通して農民層を分解させ、就業構造を規定することによって不平等化を生じさせる」という形で現れる。この仮説をもとに、第三世界、とくにタイの農村を事例として実証的な分析を行なっていきたい。

4. 従属からの脱出のために

すでに述べたように、タイは、第三世界の一国として世界システムの中では周辺的地位におかれ、日本や欧米の先進諸国とは従属的な関係にある。したがって、世界的な規模での不均等発展の構造に組み込まれ、また、タイにおいては、バンコクを国内の副次的中核とする不平等な構造ができあがっている。地方都市であるチェンマイも、かつてはある程度の自律性を保っていたが、現在では経済的にも政治的にもバンコクへの従属を強めつつあり、その一方で周辺の農村を従属させつつある。いずれにせよ、周辺としての農村は、従属的な状態におかれることになるのである。

周辺部の従属からの脱出については、従属理論（アミン）からは世界経済からの離脱が、また世界システム論（ウォーラステイン）からは、システムとしての社会主義への移行が提唱された。しかし、従属理論の提唱する離脱はあくまで一国単位であり、世界的視野に欠け、世界システム論の提唱するシステムとしての社会主義への移行も、そのための方策についてはいささか具体性に乏しいと言わざるを得ない。そこで、現実的方策として考えられるものは、世界システムからの離脱を指向する自律的共同体の確立である⁽¹⁶⁾。流通様式

を通して世界システムに包摂されていった第三世界においては、流通において自律性を確立すること、具体的には商品化を通じた外部への従属を断ち切ることが、最重要であると考えられている。

離脱を指向する自律的共同体の確立のために、最も参考となるものが中間都市論と、仏教経済学である。まず、中間都市論について論じよう。第三世界においては、一国の中で他の都市と比較して隔絶した規模を持つ単一支配都市の存在がしばしば見られる。このような大都市が政治・経済・文化的支配の中核となり、すべての機能が集中する一方で、中小都市の発展が遅れている。タイにおいても、首都であるバンコクの単一支配性は極めて強く、チェンマイをはじめとする地方都市とはまさに隔絶した差がある。このような状況では、単一支配都市が周辺における副次的中核となり、周辺の農村を従属させていくことになる。そこで、周辺の農村の世界システムからの離脱を考えたときに、その戦略的拠点となるのが中間都市である。この場合、中間都市は、都市と農村の機能を合わせもち、ある程度の人口の吸引力（10万人から50万人ほど）をもつ。そして、世界市場向けの商品作物から地域自給用のものに徐々に転換したり、消費財の地域内生産を増やすことにより、流通における収奪を減じ、自律性を高めていくことが可能となるのである。

資本主義の呪縛からの解放については、仏教経済学も解決のためのひとつの示唆を与える。この立場は、資本主義に対抗する唯一の方法が社会主義であるという考え方を乗り越え、新たな道を探ろうという流れのひとつである。この流れは、最近とみに勢いを増し、「もうひとつの道」(alternatives)とよばれるようになった。この流れは、さまざまな論者の影響を受けているが、大きく影響を与えたのは、スリランカのサルボダヤ運動と、シューマッハーの「スモール イズ ビューティフル」の発想である。そして、仏教国であるタイにおいて、理論的にも成熟しつつある⁽¹⁷⁾。

仏教経済学では、資本主義は人々の欲望を刺激し、消費をおおるものであるとされる。その結果、利益を求めて人々の心は荒廃し、高度消費社会への対応は、環境の破壊をもたらす。したがって、資本主義の呪縛からの解放の唯一の方法は、「いかにして人間の欲望を押さえるか」ということにある。欲望に対抗できるものは、「満足の心」である。したがって、「満足の心」をもって欲

望を押さえることができれば、消費をあおる資本主義に対抗し、仏教に基づく社会経済システムを構築することも可能である。

そのような社会経済システムのもとでは、生産の方法も自給用のものを優先し、あくまでも余剰を売るといふことにとどめねばならない。そして、外部への依存、従属を断ち切らなければならない。しかし、このようにして新たなシステムを模索し、自律的共同体を確立すれば、流通様式を通じて巻き込まれていった世界的な規模での不平等な構造からの離脱も可能である。

5. おわりに

本稿は、表題にもあるように、世界システム論を第三世界の社会変動の分析枠組として採用し、とくに農村を実証的に研究するための分析装置を設定することがその目的であった。しかし、研究の課題はあくまで第三世界の社会変動の実証研究にあり、本稿はそのためのステップにすぎない。筆者が現在調査研究を行なっているタイは、1988年には10%にも達する経済成長を実現した。が、その一方で、不平等化の進行は深刻な問題となっている。また、タイ政府は、発展のための新たな方策として、近隣諸国（ラオス、カンボジアなど）への進出をもくろんでいる。したがって、できるだけ早い機会に、この分析装置の有効性を確かめるべく、実証研究を行なった成果を発表したい⁽¹⁸⁾。

<注>

- (1) ピケロ[Piquero, 1986=1987:221-222]は、真の発展について、「内的・外的な抑圧からの解放を通じての、人々の基本的ニーズの充足と可能性の実現」を強調している。本稿も、基本的に彼女と同一の認識を持つものである。
- (2) たとえば、[Lewis, 1954]などを参照。
- (3) [Dos Santos, 1978=1983:131 (一部改訳)]。
- (4) アミン[Amin, 1970=1979:45]は、周辺部においてこのような形で利益を独占している階層を周辺部ブルジョワジー（ルンペンブルジョワジー）とよび、その買弁性を指摘している。
- (5) この概念の定義については、ウォーラーSTEIN[Wallerstein, 1974=

- 1981:282-284]を参照せよ。なお、川北訳では、peripheryは辺境と訳されているが、本稿では周辺と訳すことにする。
- (6) [Wallerstein, 1983=1985: ch.1, esp.3-14].
 - (7) ウォーラーステインによる周辺部の農村についての分析は、[Wallerstein, 1979=1987: ch.6]を参照のこと。
 - (8) [Wallerstein, 1983=1985: ch.2, ch.3, ch.4].
 - (9) たとえば、アルチュセールやバリバルの議論がそうである[Balibar & Arthusser, 1968=1974].
 - (10) [駒井洋, 1984:20]。駒井は、『国際社会学研究』[駒井: 1989]においてそれまで用いていた「連関様式」を「流通様式」と改めているので、本稿においても後者を採用した。
 - (11) この議論および接合の概念は、[Maillasoux, 1975 =1977]を参考にしている。
 - (12) たとえば大内力[大内, 1973:2-3]は、E. バーンスタインやE. デビッドをあげている。
 - (13) [滝川, 1982]。また、滝川は、副次的な要因として家族、村落という内的な要因をあげている。
 - (14) 北原淳は、資本主義の農村への浸透を農業の資本主義化という概念を用いて論じている。彼によれば、これまで土地所有や流過程に主たる利益源を求めてきた資本が、小農の生産過程に深くかかわりここにも利潤を求め、さらに部分的にはプランテーション、契約栽培の形で生産過程をほぼ完全に包摂するまでに至った事態を、農業の資本主義化とよびたいと論じている。しかし、彼の視点には資本主義の浸透に際してまさに独立変数的な役割を果たし、その後も生産を強く規定している流通ないし流通様式の重要性についての認識が欠落している[北原, 1985 :49]。また、農民層の分解については、生産力の発展という内的要因では説明し切れなくなり、労働市場との対応という形で論じているが、ここでも流通様式の重要性についての認識は欠落している [北原, 1987 :序章, 第6章]。
 - (15) 田坂敏雄の議論は、伝統的な農民の層化の上に、緑の革命による生産力の増加を経て、それに対応できる上層農と対応できずに落層する下層農とに分解する資本主義的な農民層分解が生じるという典型的な生産力重視の議論である[田坂, 1996]。
 - (16) この自律的共同体の確立という方策は、駒井洋が人間尊重のための発展戦略として 構想したもの1つである。外部経済への従属の結果もたらされた、様々な弊害(過剰都市化や、農村の貧困など)を解消するために、彼は、基本ニーズの充足、中間技術の開発、小さな自律的共同体の確立の3つを、人間尊重のための発展戦略の原則としている[駒井, 1980 :92-94]。また、駒井は、具体的な方策として、E. ジョンソンの提唱に起源をもつ中間都市論を重視している[駒井, 1989:208-213]。
 - (17) 代表的論者として、以下の2人をあげておく。 Preecha Piemphongsan [1989], Praveat Vasri[1989].
 - (18) 未発表ではあるが、以下のものがある。[鈴木, 1988] 。

<文献>

- Amin, S. 1970 L' Accumulation à l' Echelle mondiale, Editions Antropos Paris. =1979 野口祐ほか訳、『世界資本蓄積論—世界的規模における資本蓄積』（第1分冊の訳）、柘植書房。
- 1976 Unequal Development—An Essay on the Social Formations of Peripheral Capitalism, Monthly Review Press, New York. =1983 西川潤訳、『不均等発展—周辺資本主義の社会構成体に関する試論』、東洋経済新報社。
- 1982 “Crisis, Nationalism, and Socialism”, S.Amin(et al.) Dynamics of Global Crisis, Monthly Review Press, New York.
- Balibar, E & Arthusser, L. 1968 Lire le Capital, François Maspero, Paris =1974 権寧、神戸仁彦訳、『資本論を読む』、合同出版。
- Cardoso, F.H. y Faletto, E. 1969 Dependencia y Desarrollo en America Latina, Siglo Veinteuno, Mexico.
- Dos Santos, T. 1978 Imperialismo y Dependensia, Ediciones Era, Mexico, =1983 青木芳夫ほか訳、『帝国主義と従属』、柘植書房。
- Frank, A.G. 1967 Capitalism and Underdevelopment in Latin America, Monthly Review, New York. =1976 大崎正治ほか訳、『世界資本主義と低開発—収奪の《中枢—衛星》構造』、柘植書房。
- George, S. 1977 How the Other Half Dies : The Real Reasons for World Hunger, Penguin Books, Harmondworth. =1980 小南祐一郎ほか訳『なぜ世界の半分が飢えるのか—食料危機の構造』、朝日新聞社。
- Kautsky, K. 1899 Die Agrarfrage. =1946 向坂逸郎訳、『農業問題』[上・下]、岩波文庫、岩波書店。
- 北原 淳 1985 『開発と農業』、世界思想社。
- (編) 1987 『タイ農村の構造と変動』、勁草書房。
- 駒井 洋 1980 「発展途上社会の分析視角」、竹中和郎、駒井洋(編)『現代社会論』、日本評論社。
- 1984 「社会構成体概念の再構想」、『社会学ジャーナル』7-1&2、筑波大学社会学研究室。→1985 竹中和郎、駒井洋(編)『地球社会

- の中の日本』、有斐閣。
- 1989 『国際社会学研究』、日本評論社。
- Laclau, E. 1975 “Feudalism and Capitalism in Latin America”, New Left Review, No.67: 19-38. =1985 横越英一ほか訳、『資本主義・ファシズム・ポピュリズム—マルクス主義論における政治とイデオロギー』柘植書房。
- Lenin, V.I. 1899 =1954 山本敏訳、『ロシアにおける資本主義の発展』[レーニン全集第3巻]、大月書店。
- Lewis, W.A. 1954 “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, Manchester School of Economics and Social Science, 22-2.
- Maillasoux, C. 1975 Femmes, grenier et capitaux, F. Maspero, Paris. =1977 川田順造・原口武彦訳、『家族制共同体の理論—経済人類学の課題』筑摩書房。
- 大河内 一男・隅谷三喜男 1955 『日本の労働者階級』、東洋経済新報社。
- 大内 力 1973 『日本における農民層分解』、東京大学出版会。
- Piquero, M.R. 1986 “The Struggle for Liberation—the Phillipine Experiment”. =1987 鈴木規之訳、「解放への闘争—フィリピンの経験から」、駒井洋（編）『自己実現社会』、有斐閣。
- Portes, A. & Walton, J. 1981 Labor, Class, and the International System, Academic Press, New York.
- Praveat Vasri 1989 Bhuhakasetrakam kab santisuk khong sangkhomthai, Bangkok.
- Preecha Piemphongsan 1989 Prachaya si kiawlae niveat setthasart, Chulalongkorn Economic Reseach Center, Bangkok.
- Rostow, W. 1960 The Stages of Economic Growth : A Non-Communist Manifesto, Cambridge. =1961 木村健康ほか訳、『経済成長の諸段階—1つの非共産主義宣言』、ダイヤモンド社。
- 鈴木 規之 1988 『チェンマイ近郊農村の社会変動—チェンマイ県サンサーイ郡パーパイ村を事例として—』筑波大学大学院社会科学研究所1987

年度修士論文。

滝川 勉 1982「東南アジアの農業労働者問題に関する一考察」、滝川勉（編）『東南アジア農村の低所得者階層』、アジア経済研究所。

田坂 敏雄 1986 『タイ農民層分解の研究』、内部資料。

Wallerstein, I. 1974 The Modern World System : Capitalist Agriculture and the Origins of the European World Economy, Academic Press, New York. =1981 川北稔訳、『近代世界システム－農業資本とヨーロッパ世界経済の成立』、岩波書店。

————— 1979 The Capitalist World-Economy, Cambridge University Press, London. =1987 藤瀬浩司ほか訳、『資本主義世界経済Ⅰ－中核と周辺の不平等』、名古屋大学出版会。

————— 1983 Historical Capitalism, Verso Editions, London. =1985 川北稔、『史的システムとしての資本主義』、岩波書店。

(すずき のりゆき／チュラロンコン大学)